



2019年2月25日

各位

会社名 株式会社レノバ
代表者名 代表取締役社長CEO 木南 陽介
(コード番号：9519 東証第1部)
問合せ先 執行役員CFO 森 暁彦
(TEL.03-3516-6263)

当社の大型バイオマス発電事業に関する最終投資決定のお知らせ

当社は、2019年2月25日付けにて、当社が開発を主導する徳島津田バイオマス発電事業（以下「徳島津田バイオマス」と言います。）を行う徳島津田バイオマス発電所合同会社（徳島県徳島市・発電容量74.8MW）に対する最終投資決定を行いました。併せて、金融機関との間で融資関連契約（以下「本融資関連契約」と言います。）を締結し、プロジェクトファイナンスを組成いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 融資関連契約を締結した目的

当社は、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という「ミッション／経営理念」を掲げ、太陽光、バイオマス、風力、地熱といった再生可能エネルギー資源による発電事業を地域に根ざして進めています。

当社は、2015年に参画した秋田バイオマス発電事業及び2018年に着工した荊田バイオマス発電事業における木質バイオマス専焼発電所の開発や運営を通じて、知見や経験を高めています。当社は、これらの知見や経験を活かして、徳島津田バイオマス発電事業の開発を進めてまいりました。

今後も、地元企業及び大阪ガス株式会社等の共同スポンサー6社とともに開発を進め、当社の企業価値の向上を図ってまいります。また、発電所の建設及び事業運営を通じて、雇用の新規創出や徳島市を中心とした地域及び経済の活性化に貢献し、地域との協創に取り組んでまいります。

2. 今後の見通し

本融資関連契約の締結に伴い、今期（2019年3月期）において、当社は徳島津田バイオマス発電所合同会社より事業開発報酬を受領する予定です。この事業開発報酬のうち、当社に帰属する事業からの配当比率41.80%に相当する額が連結上消去され、連結売上高に計上されます。

さらに、共同スポンサーの一部から追加的な事業開発報酬（以下「追加報酬」と言います）を受領する予定です（連結上消去は行われません）。

この追加報酬を含む全ての事業開発報酬の連結売上高への計上は、今期（2019年3月期）の連結業績予想に織り込み済みです。

3. その他

当社は、共同スポンサーである NEC キャピタルソリューション株式会社及び三菱電機クレジット株式会社（以下「共同スポンサーの一部」と言います）と締結した「徳島津田バイオマス発電所合同会社に係る特別目的会社出資持分等の譲渡に関する覚書」に基づき、徳島津田バイオマス発電所の完成日以降に、共同スポンサーの一部が保有する特別目的会社出資持分（24.70%）を買い増す権利を有しています。当該権利を行使した場合には、当社の出資比率は 60.80%（但し、当社に帰属する事業からの配当比率は70.40%）となります。

以上



（徳島津田バイオマス発電事業 イメージ図）

【リリースに関するお問い合わせ先】

IR 室 野瀬

TEL：03-3516-6263

Eメール：ir@renovainc.com

【報道関係者からのお問い合わせ先】

広報室 田中 窪田

TEL：03-3516-6362

Eメール：press@renovainc.com

(ご参考) 徳島津田バイオマス発電事業の概要

発電所名 : 徳島津田バイオマス発電所
事業主体 : 徳島津田バイオマス発電所合同会社
所在地 : 徳島県徳島市中昭和町1丁目3番地
建設予定地 : 徳島県徳島市津田海岸町
出資会社 :

社名	出資比率
株式会社レノバ*	36.10%
大阪ガス株式会社	33.50%
NEC キャピタルソリューション株式会社	12.35%
三菱電機クレジット株式会社	12.35%
株式会社ゲンボク	1.90%
大利木材株式会社	1.90%
徳島電機産業株式会社	1.90%

(出資比率順・同比率は五十音順)

※当社に帰属する事業からの配当比率は41.80%です。

融資シンジケート団 :

社名
三井住友信託銀行株式会社 (主幹事)
株式会社阿波銀行
日本生命保険相互会社
株式会社滋賀銀行
株式会社徳島銀行
株式会社南都銀行
第一生命保険株式会社
株式会社常陽銀行
株式会社商工組合中央金庫
株式会社第四銀行
株式会社高知銀行
他 1 行
三菱 UFJ リース株式会社 (メザニンレンダー)

出力規模 : 約74.8MW
想定年間発電量 : 約50,000 万kWh
(一般家庭 約15万 世帯の年間使用電力量に相当)
売電単価 : 一般木質バイオマスは24 円/kWh
燃料 : 木質ペレット、パーム椰子殻 (PKS)
着工 : 2019 年春頃 (予定)
運転開始 : 2023 年3 月 (予定)

※事業の概要は本件発表時点での計画であり、今後変更となる可能性があります。